

ドロップ・サイト・デイリー、2026年2月9日：イスラエル内閣がヨルダン川西岸地区併合を深化；キューバでジェット燃料が枯渇寸前；バッド・バニー対トランプ

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*死傷者数：過去24時間のイスラエル軍のガザ攻撃で、少なくとも5人のパレスチナ人が死亡、10人が負傷した。2023年10月7日以降の犠牲者数は、死者72,032人、負傷者171,661人となった。パレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日の10月11日以降、イスラエル軍によって殺害されたガザの住民は581人、負傷者は1,553人で、瓦礫の下から回収された遺体は717体となった。

*週末もイスラエル軍のガザ攻撃が続き、6人が死亡した：ガザのパレスチナ保健省と地元メディアによれば、イスラエル軍は週末、ガザ回廊各地を攻撃し、少なくとも6人のパレスチナ人を殺害した。6人の犠牲者は、ガザ回廊中部で1人、ガザ回廊南部で負傷してその後死んだ2人、ガザ回廊北部で3人である。イスラエルの攻撃は続いており、海からはハーン・ユニス沖の軍艦からの砲撃、回廊北部のベイト・ラヒアへの砲撃、ザイトゥーン地区シヤム通りへのイスラエル軍車両の進撃が行われている。保健省は、前の報告で死者数に記録しなかった犠牲者が見つかって、検証の結果週末には新たに174人の死者が累計死者数に追加されたと述べた。

*ガザの学校教育がほぼ消滅し、子ども犠牲者が増加：ユニセフによれば、2026年になってから少なくとも37人のガザの子どもが殺害された。ユニセフは、学校の推定90%が破壊または損傷し、定期的に教育を受けられない子どもが70万人以上いると付言した。ユニセフ発表は、イスラエル軍がUNRWAのジャバリヤ男子予備学校を破壊したという2月5日の国連発表に続くものだ。6棟の校舎からなる複合施設であるジャバリヤ男子校は、ガザで唯一残っていた学校であった。

*イスラエル軍、停戦の時ラファのトンネルに取り残されてい抵抗勢力戦闘員を射殺：イスラエルは、4人の戦闘員がラファのトンネルから出てきて、イスラエル軍を攻撃したので射殺したと主張し、「明白な停戦違反」だと言った。しかし、イスラエル兵が負傷したという報告はない。

*イスラエル、西岸地区の事実上の併合を加速する措置を承認：8日、イスラエル安全保障閣議は、占領地西岸地区的イスラエル支配を強化し、さらなる入植地拡大の道を開く包括的措置を承認した。前々から西岸地区をイスラエル領土にすることを主張しているスマトリッヂ財務大臣は、「イスラエル政府はパレスチナ国家構想を葬っているのだ」と言った。承認された措置は、入植者への土地販売を制限する取り決めの撤廃、土地登録簿の公表¹、入植地拡大のための国家土地収用委員会の復活、パレスチナ自治区A地区とB地区に対するイスラエルの執行権拡大、ヘブロン入植地の権限を占領当局の民政局に移転、ベツレヘムのラケルの墓²を監督する特別自治体の設置などである。

*上述のイスラエルの動きに対応して、パレスチナは緊急アラブ連盟会合を要請：パレスチナ当局は、イスラエルの最近の措置に対処するために、アラブ連盟に緊急臨時会議の開催を要請した。ハマスは、イスラエル閣議の決定は「ファシスト的入植植民地主義的アプローチ」の反映で、「ジェノサイド戦争と民族浄化」と並んで「現地の地理的・法律的事実を変える」ことを意図した「包括的な併合計画」の一部であると言った。パレスチナ自治政府のマフムード・アッバス大統領も、「入植地拡大、土地没収、パレスチナ人の財産破壊を合法化する公然たる企み」を反映しているとイスラエルを非難し、特に国連安保理と米国に「直ちに介入し、イスラエルの危険な決定を阻止する断固とした行動をとる」ことを要請した。

*イスラエルの閣議決定に対する広範な非難：サウジアラビア、ヨルダン、UAE、カタール、インドネシア、パキスタン、エジプト、トルコの外相は、イスラエルの西岸地区に関する措置は「違法」であり、「パレスチナ領の併合とパレスチナ人の追い出し」を加速させるものだと非難する共同声明を発表した。共同声明は、「イスラエルは占領地パレスチナ地域

¹ 古くから土地に住んでいるパレスチナ人には土地登録の概念などなかったので、所有者なしの土地として扱われる。

² 創世記に登場する族長ヤコブの2人の妻の一人ラケルの墓で、ユダヤ教徒、キリスト教徒、イスラム教徒から大切にされている。ピラル・ビン・ラバ・モスクとも呼ばれている。

に主権を有していない」と改めて述べ、イスラエルの拡張主義政策は「中東地域における暴力と紛争を煽るもので、国際法に違反し、二国解決案を破壊する」と警告した。

***西岸地区でイスラエル軍の逮捕作戦**：Wafa通信によると、過去24時間でイスラエル軍は西岸地区で少なくとも20人のパレスチナ人を逮捕した。子ども2人も含まれている。逮捕は、ナブルス、ラマッラー、ヘブロン、ジェニンで行われた。

***ネタニヤフ、イランに関する協議のために訪米調整**：ネタニヤフ首相はワシントン訪問を前倒しし、米国・イラン交渉についてトランプ大統領と協議する。トランプは2月4日に、米政府の要求の核心はイランの核兵器開発阻止だけで、核問題の解決だけで十分であると示唆した。アクシオスの報道では、ネタニヤフは、米・イランの協定にはイランの弾道ミサイル制限と、イランの地域の同盟勢力への支援停止を含むべきだと要求している。トランプとネタニヤフ会談は、2025年1月以来7回目になる。

***ハマス指導者、武装解除、長期停戦、イスラエルの脅威を語った**：外国居住のハマスに政治部指導者ハレド・メシャールは、2月8日にドーハで開催されたアル・ジャジーラ・フォーラムで、パレスチナの武装解除要求はイスラエルが米国政府に強く要求した指図だと言った。メシャールは、ハマスは長期的停戦枠組みを追及している。すなわち「5年、7年、最長で10年」の停戦を提案していると述べた。その間の停戦保証として、ガザ回廊とイスラエルとの国境に国際部隊を配置し、中東地域の仲介国が監視し、パレスチナ抵抗勢力の武器は「使用も人に見せることもしない」とした。メシャールは、イスラエルがパレスチナだけでなく、シリア、ヨルダン、エジプト、トルコ、サウジアラビア、カタールをも敵対的標的にし、不安定化と分断を促進する地域の脅威となっていると述べた。メシャールは「南アフリカのアパルトヘイトと同じように」イスラエルの正当性をはく奪すべきだと、フォーラムで訴えた。

米国ニュース

***バッド・バニー対トランプ**：ペルトリコ出身の歌手、ラッパー、俳優の、プロレスラーのベニート・アントニオ・マルティネス・オカシオ（通称バッド・バニー）は、2月8日、スーパー bowl のハーフタイムショーをほぼ初めから終わりまでスペイン語で演じた最初のアーティストとなった。彼のアルバム『Debí Tirar Más Fotos』（もっと写真を撮っておけばよかった）はスペイン語のアルバムとして初めてグラミー賞を受賞した。彼はグラミー賞受賞スピーチで、移民関税検査局（ICE）を批判した。スーパー bowl のハーフタイム・ショーでは、終盤でペルトリコの独立を支持する水色の国旗を掲げて、「神よ、アメリカを祝福せよ」と叫んで、北米、中米、南米の国々の名を挙げた。これに対し、トランプ大統領は、「スーパー bowl のハーフタイム・ショーは全くひどい。史上最悪だ。意味不明で、米国の偉大さを侮辱するものだ。米国の成功、創造性、卓越性の高い基準を表現していない。この男の言っていることは誰も理解できない」と、ネットに書いた。

***トランプ大統領、米国経済を「非常に誇りに思う」**：スーパー bowl に合わせて放映されたインタビューで、トランプ大統領はついに経済までも自分の所有物にした。トランプは、経済が好調するために民主党は物価の「手頃な価格」を口にしなくなったと指摘した。以前トランプは民主党が物価高騰を非難するのを「デマ」だと言っていた。「ここ4日間、たった4日間だが、民主党は手頃な価格という「言葉を一言も言っていない」とトランプは言った。「物価や経済に問題を引き起こしたのは彼らだ。私は厄介な問題を全面的に引き継いで、是正したのだ」と言った。

***ICEの違法逮捕でミネソタ州男性が重傷**：1月8日にメキシコから移民してきた31歳のアルベルト・カスタニエダ・モンドラゴンは、ミネソタ州セントポールでICEに逮捕されたとき、ICE職員に殴打されたと言った。車から引きずり降ろされ、鉄製警棒で頭部を殴打され、抑留施設でも暴行されたと言った。これらの暴行のため、モンドラゴンの頭蓋骨は7か所骨折し、命に係わる脳出血が5回も生じた。ICEは彼の負傷を「壁にぶつかったため」と主張したが、医療専門家はモンドラゴンの証言を医学的に確認した。その後、連邦裁判所は、モンドラゴン拘留は違法であると判決し、ティムウォルツ知事やセントポールの市長らはICEの過剰な暴力を非難し、独立機関による調査を求めた。

***デモ参加者逮捕**：7日、地元警察はミネアポリスの連邦政府建物の前で、ICE職員によるレニー・グッド射殺事件の1か月記念の集会に参加していた人を、少なくとも50人を逮捕した。

*ICEに拘留されている活動家レカ・コルディアが所在不明と家族が発表：ニュージャージー州パターソン在住のパレスチナ人レカ・コルディアの家族と弁護士団によると、彼女は北テキサスのプレイリーランド拘置所でてんかん発作を起こして頭部を怪我したので入院させたとICEの報告があったが、2月8日現在、彼女の所在と容態は不明である。彼女は通常の入国検査の時に拘束されてから1年近く移民当局に拘束された。彼女はコロンビア大学で行われた2024年抗議活動に参加した後に逮捕された。移民裁判所が2度保釈金支払いの保釈を命じたにも拘わらず、ICEは裁判所の命令を待たず効力を停止させる「自動停止」(automatic stay)を適用して拘束を継続している。

*連邦議会議員、未編集のエプスタイン・ファイルの検閲を開始：共和党下院議員トマス・マシーはトランプ大統領がケンタッキーで排除しようとしている人物だが、彼は非公開で特別ファイルを閲覧できるように、国民にファイル公開要求運動するように呼びかけた。9日、議会調査官はエプスタインの服役中の共犯者で彼の元恋人のギレーヌ・マクスウェルとオンライン面会を行ったが、マクスウェルは黙秘権行使を認める憲法修正5条を行使した。

*国土安全保障省(DHS)は亡命申請に関して検察官にEメールを送った男性を追跡するためにGoogleにデータ提供を要請：ワシントン・ポストによると、DHSはGoogleに対し、アフガニスタン人難民申請者への寛大な措置を求めるメールをDHS弁護士に送った67歳の退職職員に関する広範な個人情報データを求める行政召喚状を出した。召喚状には裁判官の承認や理由の説明も必要とせず、DHS職員による直接訪問を引き起こすこともある。それ故、米国自由人権協会(ACLU)の弁護士らは、行政召喚は濫用される恐れがあり、政府批判者への威嚇に利用される恐れがあると警告している。

*米国・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)はドナー・ネットワークとスーパーPAC(政治活動特別委員会)を民主党予備選挙にこっそり送り込んで干渉している：ドロップ・サイトとアメリカン・プロスペクトが最近行った調査によると、AIPACは連携しているドナー・ネットワークや新たに設立したスーパーPACを通じて、自分たちの関与を隠して、親イスラエル候補者を資金を提供するステルス戦略を行っている。イリノイ州下院の民主党の予備選挙における選挙資金報告書を見ると、AIPACとその関連団体ユナイテッド・デモクラシー・プロジェクトと以前から繋がりがあった数百人のドナーが、「同時期に親イスラエル候補者に寄付を行っていたことが分かる。同じように、今回の選挙戦でも、一般的な名前をつけたスーパーPACが次々とひょっこり現れ、数百万ドル規模の広告キャンペーンが展開された。2024年のオレゴン州選挙でもAIPACは同様の手口を使ったが、最後まで自分たちの関与を隠した。アメリカン・プロスペクトのデビッド・デイエンとドロップ・サイトのライアン・グリムが共同執筆した小論はドロップ・サイト・ニュースで見られる。

*エプスタインのメールは、ジャーナリストのカショギ殺害の数日前に、エプスタインがムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談したことを示す：エプスタインのメール受信箱から見つかったメールは、2018年10月2日にサウジアラビアの批判的ジャーナリストのジャマル・カショギが殺害³される3日前に、彼がサウジのムハンマド・ビン・サルマン皇太子(MBS)との会談を予定していたことが分かる。司法省が最近公開したエプスタイン・ファイルに含まれているこれらのメールには、同年9月30日にMBSとの会談についてエプスタインが通信し、クウェートの学者で元閣僚のアナス・アッラシードとそれについて議論し、その後アッラシードを友人のノルウェー外交官テリエ・ロッド・ラーセンに紹介した。エプスタインの湾岸諸国の権力者とのつながりや、ロッド・ラーセンとの政治的懸念についてはドロップ・サイト・ニュースを読まれたい。

国際ニュース

*米国のエネルギー圧力が強まり、キューバは航空会社に空港ではジェット燃料の枯渇が近いと警告：EFE通信によると、キューバは国際航空会社に、24時間以内にジェット機に供給する燃料がなくなると通告した。2月10日から3月11日まで、キューバのすべての国際空港はジェットA1燃料が供給されない。航空会社は、ルート変更か、外国で給油するか、あるいは欠航するかを余儀なくされる。キューバ当局は、燃料不足の原因を、米国の妨害圧力、特に米がベネズエラに石油輸出を禁止させた後、他の国々のキューバへの石油輸出を妨害する新たな措置を行っているためだと言っている。ドロップ・サイト・ニュースで、ライアン・グリムがキューバ状況を詳しく書いている。

³ ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の関与も疑われている。

*マドウロ大統領拉致後、ベネズエラ与党の基盤が崩壊か：ロイター通信の最近報道によると、大統領が米国に拉致されて以降、与党の統一社会党への支持がいくつかの地域で急低下しているという。統一社会党のある党員は、匿名でロイター通信に、党の活動への参加者が減り、党費の支払いが滞り、デルシー・ロドリゲス暫定大統領への不信感が広がっていると語った。情報筋によると、党の行事への参加者が減り、長年党への支持と忠誠を支えていた福祉給付が崩壊し、党活動をやると報復されるという恐怖心もあるという。地方の党指導者は反党分子に関する情報提供を党員に迫っている。

*メキシコのギャング・カルテルの武力に米軍弾薬が関与：国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）とニューヨークタイムズの共同調査によると、メキシコのカルテルは、レイクシティ陸軍弾薬工場で製造された50口径弾薬を入手して、警察や民間人攻撃に使用していた。2012年以降の治安作戦で押収した4万発の弾薬のうち、3分の1が米陸軍所有の工場で製造されたものであることが判明した。同工場は2008年から弾薬の商用販売を開始している。以前、メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は、米国製武器弾薬が国内に密輸されて、カルテルが暴力行為に使っていると宣言して、メキシコと米国の二国間取り締まりを強化したことがあった。

*エプスタイン・ファイルが英國政権を窮地に：スター・マー首相の長年の首席補佐官のモーガン・マクスウェニーがエプスタイン・ファイルの公開で明らかになったスキャンダルで辞任した。彼と関係が深い元政治家のピーター・マンデルソンがEU救済策の詳細をエプスタインに漏らしたというスキャンダルである。ドロップ・サイトは、以前、マクスウェニーが英国の批判的メディアを破壊し、ジェレミー・コービンを弱体化させる画策に中心的役割を果たしたことを報道したことがある。次はスター・マー首相がスキャンダルで倒れる恐れがある。

*ロシア、無人機とミサイルでウクライナ攻撃、電力がストップ：ロイター通信によると、2月8日ロシア軍の夜通し攻撃で、ハリコフ州ボホドゥヒフで、母親と10歳の子どもを含む少なくとも4人が死亡した。ロシア当局によると149機の無人機と11発の弾道ミサイルをウクライナに向けて発射したが、ウクライナ空軍によるとこれらのほとんどを迎撃したという。南部の港湾都市オデッサ、北部のチェルニーヒウ州、西部のヴォルイニ地方のエネルギー関連インフラも攻撃を受け、8万人以上の人への電力供給が遮断された。

*パトリオット・ミサイル不足で、ウクライナ防空システム支障：ウクライナ空軍は、PAC-3迎撃ミサイルが不足しているため、重要な局面でパトリオット発射台の一部が空になっていると述べた。これは、フィナンシャル・タイムズがウクライナ軍高官の言葉として報道したものである。弾薬の消費は味方の国々の供給よりも早く進んでおり、ロシア軍の攻撃に對して、防空部隊は迎撃できない状態だという。ウクライナ発電所への攻撃に、弾薬不足のために、反撃できないと、現場部隊は言っている。

*リビア沖で移民船が転覆、死亡、行方不明が数十人：国際移住機関（IOM）によると、6日にリビア北西部の沿岸都市ズワラ北部で、移民53人を乗せた船が転覆し、乳児2人を含む少なくとも53人が死亡・行方不明になった。IOMによると、救出されたのは2人だけであった。2025年には地中海で同じような事故で、1,300人以上が行方不明、溺死したと見られている。

*アルジェリア、UAEとの関係悪化で、航空路線運航停止：2月6日、アルジェリアは、UAE（アラブ首長国連邦）との商業航空協定を破棄する手続きに着手したと発表した。これにより、アルジェリアは、新たな枠組みが交渉で成立するまで、UAEへの直行便を制限または停止することになる。この決定は、以前にアブデルマジド・テブン大統領が、名前を明かさずに湾岸諸国が（UAEと認識されている）アルジェリアの内政に干渉していると非難したことを受けのものである。UAE政府はアルジェリアがテロ組織と規定している分離主義運動カビリアを支援していると言われている。また、アルジェリア当局と地域メディアは、UAEがリビア、イエメン、スーダンの紛争に関与し、モロッコとイスラエルと連携して、地域の長年にわたる内政不干渉規範を破っていると指摘している。

*エチオピア、エリトリア軍の撤退を要求：エチオピアは、エリトリア軍が自国領土内に侵入し、「あからさまな侵略」を行ったと非難した。BBCが報じたゲディオン・ティモテオスの書簡によると、エリトリアがエチオピアの反政府勢力と共同演習を行い、反政府勢力に武器を供給したと非難した。エチオピア政府は、エリトリアが軍を撤退させれば、エリト

リアのアッサブ港⁴を通じた海上アクセスをなどの問題で協議を行うと、言っている。当局は、事態が悪化すれば両国の戦争になる危険があると警告している。

*スーダン大学キャンパス内に、戦闘中にRSF（即応支援部隊）が使っていた集団墓地が発見された：スーダン・トリビューン紙によると、スーダン科学技術大学の所有地に1000体以上の遺体を埋葬した個人墓地と集団墓地が発見された。大学関係者が同紙に語ったところによると、RSFは病院と指定された大学敷地を墓地として利用した。大学は戦争で最大2億5,800万ドル相当の財産を失い、300あった研究室（希少な核化学研究室も含む）のすべてが破壊され、医療機器、図書館、電力インフラ、キャンパス施設の多くで、略奪と破壊が行われた。

*スーダンのエル・オベイド市が包囲され、大規模避難民発生、人道危機悪化：スーダン軍とRSFの戦闘で家を破壊された家族が避難民となって、補給路を断たれたエル・オベイド市に殺到している。市周辺ではドローン攻撃が激化、市の人道状況は急速に悪化している。プラン・インターナショナル・スーダンなどの支援団体によれば、避難家族は食糧も医療も受けられないので、屋外で野営生活している。例えば、エル・オベイド教員病院は、電力、酸素、燃料、医薬品不足である。避難民の農民アブ・バクル・ムハンマドは「食料も医薬品もテントもない生活をしています。下痢と栄養失調で最も苦しんでいるのは女性と子どもです」と語った。詳しくは[ドロップ・サイト・ニュース](#)で読まれたい。

*コンゴ軍、2日間の戦闘で、M23（3月23日運動）から南キブ州の主要都市を奪還：コンゴ民主共和国軍は、M23の戦闘員を30人以上殺害し、ミネンブエ、フィジ、ウビラ、ムウェンガなどの南キブ州の戦略的地域を奪還したと発表した。同州は数か月間反政府勢力に支配されていた。政府は、前進したものとの同州の状況は依然として脆弱だと言っている。人道支援団体によると、2025年にはこの地域の戦闘で50万人以上が避難した。

*カドゥナの教会襲撃で治安部隊員が殺害され、神父が拉致された：ナイジェリアのカドゥナ州カウル地区の教会が夜明け前に武装勢力に襲撃され、カトリックの神父1人と他数名を拉致し、銃撃戦で治安部隊員3人を殺害したと、教会関係者と警察が明らかにした。この事件の数日前にも、カドゥナ州の他の場所でも大規模な教会襲撃と拉致事件があり、ナイジェリアの不安定な情勢に国際的な懸念が高まっている。

*南レバノン各地へのイスラエルの攻撃で、3歳の子どもを含む4人が死亡：[レバノン国営通信社](#)によると、ヤヌーでイスラエル軍無人機が車両を攻撃し、3歳児1人を含む3人が死亡した。この攻撃の後、イスラエル軍は、ヒズボラの砲兵司令官のアハマド・アリ・サラミを殺害したと発表し、民間人に被害者が出たことを「遺憾におもう」と表明し、事件は「調査中」だと付言した。マタ、ビント・ジュベイル地区では、イスラエル軍の銃撃で市職員1人が負傷し、市民1人が死亡、その他多くが負傷したと報じられている。アルクブ地域住民協議会は、イスラエルがイスラム政党幹部のアトウェ・アトウェを拉致したことを非難し、レバノン主権への重大な侵害だと宣言した。

*イラン、ノーベル賞受賞者ナルゲス・モハマディの刑期を延長：イラン当局は、2月2日にハンガーストライキを開始したナルゲス・モハマディに7年以上の刑期を追加することを言い渡した。7日彼女の弁護士が記者会見で、マシュハド革命裁判所は「集会と共謀」の罪で6年、プロパガンダの罪で1年半の刑を言い渡し、2年間の渡航禁止処分も付け加えたと言った。モハマディは女性の権利擁護の第一人者で、人権擁護センターの副代表であった。過去10年間、ヒジャブ着用義務法に反対し、国内刑務所における虐待の暴露や、国家による弾圧の批判のため、繰り返し投獄してきた。12月に短期療養休暇をとった後、再逮捕された。

*トルコ、パレスチナ人とサプライチェーンを標的にしたイスラエル・スペイツを逮捕：[ミドル・イースト・アイ](#)がトルコ治安筋の言葉として報道したところによれば、トルコ当局は、パレスチナ人を標的に監視し、商業サプライチェーンへの侵入を試みていたとされるイスラエル諜報組織を解体した。トルコ情報機関とイスタンブル警察は、先月、共同作戦で、この事件に関わったトルコ国民2人を逮捕した。そのうち1人は、2012年からイスラエル情報機関のために働いていた。当局によると、容疑者はダミー会社を運営し、トルコと中東地域全域で情報を収集し、ドローン部品のイスラエルへの輸出を企み、長期計画の一環としてサプライチェーンを操作するフロント会社を組織していたと言われる。観測筋は、このスペイツの活動は、2024年にイスラエルがレバノンでポケベル攻撃を行った際に採用された活動に似ていると指摘している。

⁴ 自国だけでなく、他のアフリカ内陸国のゲートウェイとなっている。

***台湾、半導体チップ製造を移転せよという米国の圧力を拒否**：台湾の半導体チップ製造の大半を米国内に移転せよという米国への要求に対して、台湾行政院副院長の鄭麗君（チェン・リーチュン） インタビューで、「不可能な要求」だと述べ、中国との戦争または中国の占領で破壊される可能性がある半導体工場への依存を減らそうとする米国の要求に反発した。台湾政府は最近の貿易交渉で関税の引き下げと米国からの投資拡大で同意したが、米国が半導体チップ製造の40%を米国に移転しないと関税を課すと脅迫しているのに対し、鄭副首相は半導体生産は台湾島で行うと強く主張した。

***香港のメディア王、黎智英（ジミー・ライ）に懲役20年の判決**：2月3日、香港の裁判所は、扇動罪と外国との共謀罪で、黎智英（78歳）に懲役20年の判決を下した。黎は2020年12月から収監、それも多くの独房に収監されており、健康状態が著しく悪化した。彼は、2019年の民主化デモの後中国が香港で施行した国家安全維持法に基づいて逮捕された。彼は香港の人気新聞『蘋果日報』（Apple Daily）の創設者である。同紙は民主化運動を支持していたが、警察による従業員逮捕と資産凍結を受け、2021年に廃刊に追い込まれた。国境なき記者団は、今回の判決は「香港における報道の自由の完全崩壊と当局のジャーナリズムへの根深い県別を表わしている」と述べた。

その他のドロップ・サイト情報

***西岸地区、軍と入植者によるパレスチナ人の土地からの暴力的追放加速**：イスラエル国家が支援する西岸地区でのパレスチナ人強制移住キャンペーンは、この3年間、前例のない速さで展開されている。以前は入植者による漸次的侵略だったものが、今や暴力的大量追放キャンペーンへとエスカレートし、入植者とイスラエル軍が連携してパレスチナ人を追放している。ドロップ・サイトに現地から寄稿するゼナ・タハンは、パレスチナ系ベドウィンのコミュニティがイスラエル軍によって追放された有様を記録している。2022年以降60以上のベドウィンの村が追放された。詳しくは[ドロップ・サイト・ニュース](#)を読まれたい。

***ソマリランドが承認を求めて米国でロビー活動**：ソマリアからの分離独立領のソマリランドは、イスラエルと国交を結んだ後、トランプと繋がりがあるロビー活動会社ネストポイントと契約し、米国政府に正式国家承認を求めるロビー活動を行っている。[ドロップ・サイトの調査](#)では、共和党シンクタンクやドナーは、イスラエルと同じようにソマリランドを承認するよう圧力をかけているが、議会の大半とトランプ大統領は、アフリカの角に関するこれまでの政策を変えることに、いまのところ抵抗している。